



東日本大震災からの 復興過程で蓄積された資産を活かした 持続可能な地域づくり

2021年6月 経済産業省 東北経済産業局

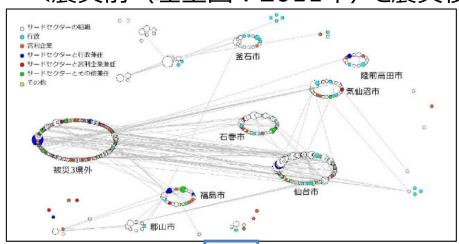


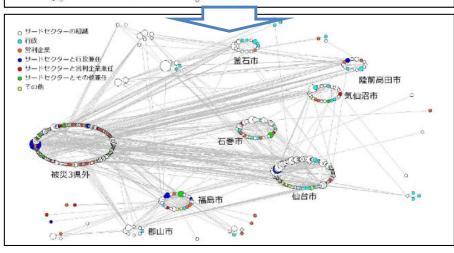
東日本大震災からの復興過程で蓄積された資産とはなにか?

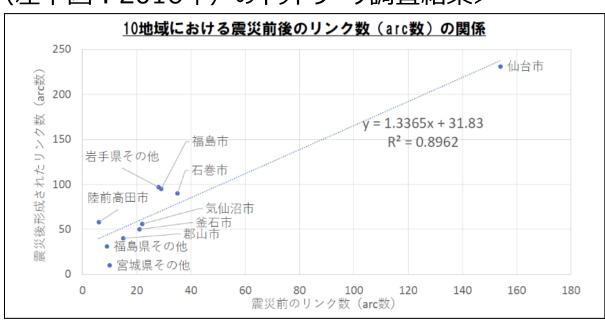
復興過程において蓄積された資産①~ネットワーク・関係人口の増大~※※※

- Next TOHOKU Meetup
- 震災を機に、非営利団体を中心に、東北各地が直接域外とつながる機会が増大(被災 三県におけるボランディアの累計は約155万人)。※全国社会福祉協議会調べ
- また、震災前後の社会資本量は正の相関関係。平時のネットワークが非常時に多くの 知見・ノウハウを被災地にもたらし、課題解決に寄与した可能性。

<震災前(左上図:2011年)と震災後(左下図:2016年)のネットワーク調査結果>







震災前から社会資本が豊かであった地域は、

- ・多くの知識をシェアすることが可能となり、
- ・リサーチにかかるコストや失敗リスクの低減をもたらすなど、課題解決に大きな影響を与えた可能性がある。

(出典) つながりが生み出すイノベーション(菅野拓著、京都経済短期大学、2020年6月)

復興過程において蓄積された資産②~ハブ組織が担うゲートウェイ機能

● 復興事業(インターン事業等)を進めていく上で、地域内外のゲートウェイ機能を果た すハブ組織が立ち上がり、約80組織が現在も活動していることを確認 (当局調べ)。また、 それらの取組を支える支援機関・NPO法人等は1,300者以上。(復興庁「新しい東北」官民連携 推進協議会(商工団体、金融機関、民間企業等で組織され、被災地の連携推進等を実施。)会員企業数)

<ゲートウェイ機能を担う主な組織>

(一社)tsumuqu NPO法人プラットフォームあおもり

株式会社あきた総研 (一社)ドチャベンジャーズ

NPO法人みやっこベース NPO法人WIZ 株式会社パソナ東北創生

YAMAGATA DESIGN(株) 合同会社work life shift ヤマガタ未来Lab.(ラボ)

一般社団法人ワカック NPO法人アスヘノキボウ 一般社団法人ISHINOMAKI2.0 合同会社colere(これる)

㈱小高ワーカーズベース NPO法人コースター

一般社団法人葛力創造舎 NPO法人相馬はらがま朝市クラブ一般社団法人TATAKIAGE Japan 株式会社エフライフ

<ゲートウェイ機能を発揮した事業例>

○復興庁「復興・創生インターンシップ」の受入れ実績

·参加企業:約 500社 ·参加人数:約1,000名

■企業と若者が課題解決で協働する





失敗・成功などの挑戦の機会 **業界・仕事への理解が深まる** 具体的な成果を目指し、 本気の挑戦!



新規事業への挑戦 社内の若手人材のマネジメント力向上 社内活性化

自社の魅力の可視化

両者WinWinの関係構築のサポート

「課題」のインターンプロジェクト化 インターン期間中&修了後の伴走支援





(出典) 一般計団法人ワカツク提供資料

復興過程において蓄積された資産③~ソフト・ハードインフラ整備が加速。

【事業創造や創業を支援する機関・機能の増加】

○経営者及び支援者の育成プログラム

東北大学 地域イノベーションプロデューサー塾・アドバイザー塾(卒塾生:約400名)

東北未来創造イニシアティブ 未来創造塾 (卒塾生:約150名)

○インキュベーション・コワーキングスペース(被災三県で約90か所)

主な施設:T-Biz(中小機構)、みやぎ復興パーク(みやぎ産振機構)、FLight、創業スクエア(仙台印刷工業団地協同組合)、cocolin(MAKOTO)、INTILAQ東北イノベーションセンター、スマートシティAiCT、小高パイオニアヴィレッジ等

地域イノベーション プロデューサー塾



スマートシティAiCT



小高パイオニアヴィレッジ



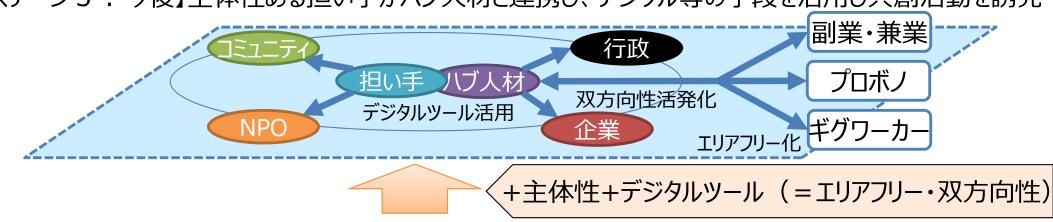


蓄積された資産から生み出された価値 創造活動のモデル化

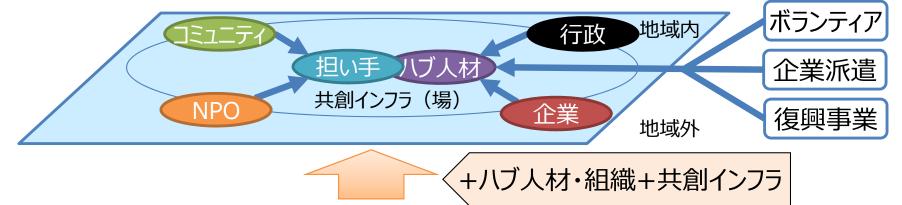
復旧・復興からニュー・ノーマル時代に向けた共創モデルの進化



【ステージ3:今後】主体性ある担い手がハブ人材と連携し、デジタル等の手段を活用し共創活動を誘発



【ステージ2:復興過程】共創インフラが整備され、ハブ人材・組織が核となり事業形成支援



【ステージ1:震災直後(復旧過程)】偶発的に域外から人材が流入し、多様な「つながり」創出



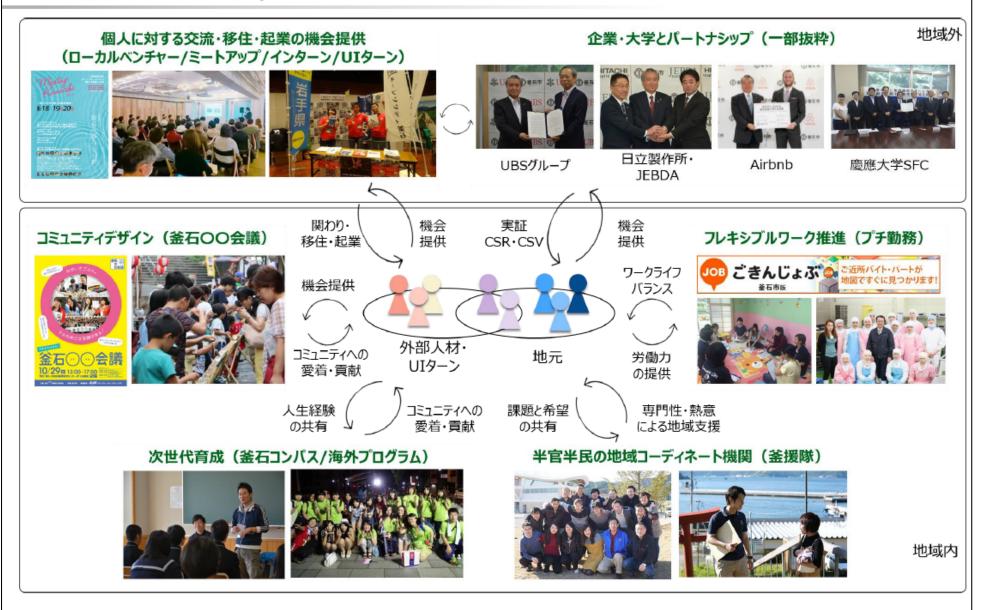


「ステージ3」に向けた展開 〜ニュー・ノーマル時代を 乗り越える持続可能な地域づくりに向けて〜

(参考) 釜石オープンシティ戦略の取り組み



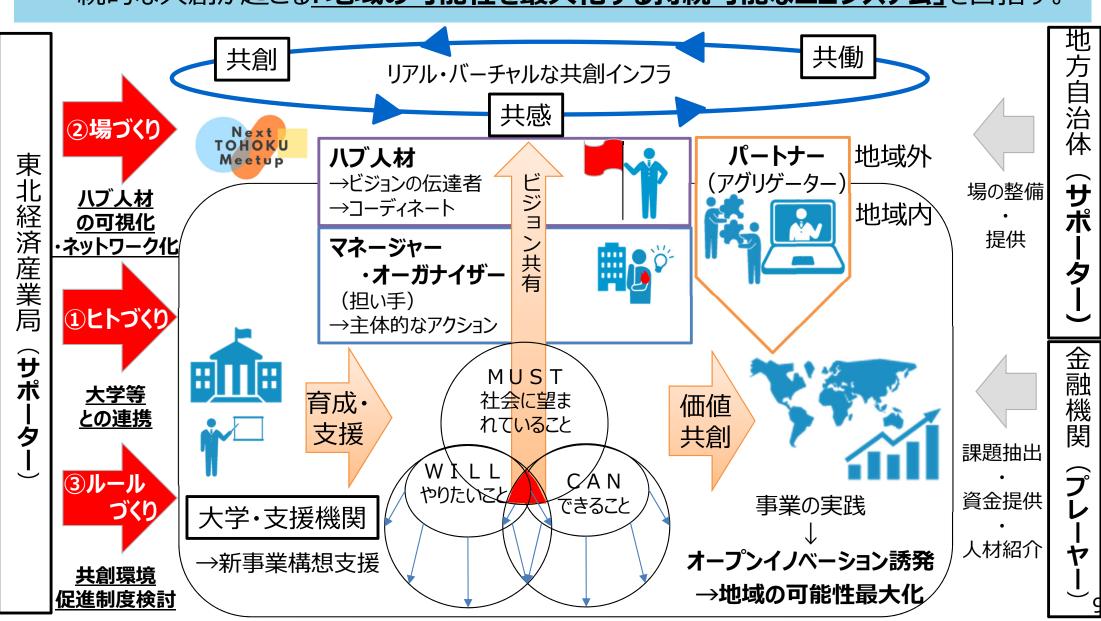
地方創生=釜石に暮らす/関わる可能性を最大化するエコシステムを構築すること



顕在化する地域社会の「課題」を、多様な人材・企業が関わることのできる「余白」に

次の10年に向けたアクションプラン~ステージ3の実現と横展開~

● ①主体性ある担い手を発掘・育成し(ヒトづくり)、②ハブ人材を介在した共感と共働により(場づくり)、③共創が起きやすい環境を整備していくことで(ルールづくり)、継続的な共創が起こる「地域の可能性を最大化する持続可能なエコシステム」を目指す。



①ヒトづくり(右腕人材育成プログラム)



- 東北大学地域イノベーション研究センターとの連携のもと、経営者を支え、経営者と同等の 目線で経営課題を解決しうる「右腕人材」の育成を目的とした、全7回の講座 を実施(一部オンラインで実施)
- 今後、同センターの「地域イノベーションプロデューサー塾(RIPS)」「地域イノベーションア 」との更なる連携による、担い手づくりを予定。2021年度は、

地域未来牽引企業 のご室内 右腕人材育成プログラム ~将来の経営幹部を育てる、充実の7日間~ 東北経済産業局では、次世代経営者をはじめ、地域未来牽引企業の経営者を支え 経営者と同じ目線で経営課題を解決しうる経営幹部(「右腕人材」)の育成を目 的として、東北大学地域イノベーション研究センターと連携した特別プログラム を開講します。是非ご参加ください。 → インターネット環境を備えたパンコン、タブレット等が必要となりますので、ご準備下さい。 → 新型コロナウイルスの感染拡大に載み、定員を上回るご応募を頂いた場合は、講師とも相談 講師:藤本 雅彦 氏 東北大学 大学院経済学研究科 教授 地域イノベーション研究センター長 1959年、北海道生まれ。1983年、東北大学教育学部卒業。 1999年、東北大学大学院経済学研究科博士課程修了(博士 (経済学))。株式会社リクルートおよびIT企業取締役などを 経て、2004年、東北大学大学院経済学研究科助教授。2007年 同教授。著書に『若手計員を一人前に育てる』産業能率大学出



スケジュール		開催方法	研修テーマ
1月16日(土)	10:30~17:00	集合研修(仙台)	開講式/オリエンテーション I 経営戦略と事業イノベーション
1月19日(火)	18:00~21:00	オンライン講義	1. マーケティングの基礎
1月26日(火)	18:00~21:00	オンライン講義	2. 新たな顧客価値と顧客の創造
1月30日(土)	10:30~17:00	集合研修(仙台)	II 経営計画とPDCA
2月 2日 (火)	18:00~21:00	オンライン講義	3. 組織のマネジメント
2月 9日 (火)	18:00~21:00	オンライン講義	4. リーダーシップ
2月14日(日)	10:30~17:00	集合研修(仙台)	Ⅲ マネジメントの実践 終講式
※新型コロナウイルフル成功的ナナヤジを発生ラア、フルジュールや関係方法を変更する可能性ポーズにます。			

TEL: 022-221-4876 E-mail: thk-chikei@meti.go.jp 申込はメールに記載のURLまたは右のQRI

基本視座』(編著)まほろば書房などがある。















地域未来牽引企業



地域金融機関など

育成十事業計画作成支援

事業実現支援







RIPS (Regional Innovation Producer School) 地域イノベーションプロデューサー塾 事業者別象 共同学習

事業者と支援者との相互理解

RIAS (Regional Innovation Adviser School) 地域イノベーションアドバイザー塾 目利き能力 / 支援力の向上 支援者対象

継続的事業支援

卒塾生を対象とした

継続支援 事業連携

研究会等による 業種や卒塾期を超えた OB会ネットワーク

②場づくり(価値共創プラットフォームの設立) ~NEXT TOHOKU MEETUP~



- 東北経済産業局では、次の10年の取組を進めるにあたり、次世代の東北づくりを担う 多様な主体が集う価値共創プラットフォームとして、「NEXT TOHOKU MEETUP」を設 立。今後東北内外の様々なキーパーソンによる出会い、繋がり、価値共創の場を提供。
- 第一弾として、2021年3月1日、「東北コーディネーター・フォーラム」を開催し、東北内 外のハブ人材のネットワーク化を促進(100名超が参加)。





~東北との「関わり」を愛する仲間たちの集い~

令和3年3月1日(月) 14:00~16:00 at Microsoft Teams

東北の復興や地域活性化を支えてきたのは、各地域で奮闘してきたコーディネーターであり 関係人口が注目されるこれからの地方創生でも大きな役割を果たします。



申込・問い合わせ:https://questant.jp/q/FRH82CGF 東北楼済産業局



③ルール(ガイドライン)づくり(成功事例・課題の分析)



- 今後、東北地域が持続的発展を図っていくためには、コロナ禍に伴うデジタル化の潮流を踏まえつつ、復興過程で得られた東北地域の強みを最大限活かした「価値共創」の取組を推進することにより、オープンイノベーション環境を創出することが重要。
- 当局では、今後オープンイノベーションの源泉となり得る「ヒト」と「デジタル」に焦点を当てた下記調査事業を実施し、「価値共創のポイント」として整理・発信(予定)。

<事業内容>

(1) 東北地域の外部人材活用可能性調査

- ①外部人材活用に向けた課題等の整理
- ②外部人材活用に向けた検討会の開催
- ③「外部人材活用のポイント」の作成

(2) 東北地域のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進可能性調査

- ① D X 推進に資するアセット(ソリューション、ビッグデータ等) 調査
- ②産業分野ごとの課題の整理

(3) 成果広報・横展開事業の実施

- ①成果広報事業(オンラインセミナー)の実施
- ② D X 推進に係る横展開事業の実施